

株主各位

第23期定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社海帆

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,311,343	1,681,267	△2,585,763	1,406,848
誤謬の訂正による累積的影響額	△622,151	622,151		—
誤謬の訂正を反映した当連結会計年度期首残高	1,689,192	2,303,419	△2,585,763	1,406,848
当連結会計年度変動額				
新株の発行	499,977	499,977		999,954
新株の発行（新株予約権の行使）	417,602	417,602		835,205
株式交換による増加		2,142,126		2,142,126
親会社株主に帰属する当期純損失			△5,135,249	△5,135,249
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	917,580	3,059,706	△5,135,249	△1,157,962
当連結会計年度末残高	2,606,772	5,363,125	△7,721,013	248,885

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	—	—	75,645	—	1,482,494
誤謬の訂正による累積的影響額					—
誤謬の訂正を反映した当連結会計年度期首残高	—	—	75,645	—	1,482,494
当連結会計年度変動額					
新株の発行					999,954
新株の発行（新株予約権の行使）					835,205
株式交換による増加					2,142,126
親会社株主に帰属する当期純損失					△5,135,249
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△3,639	△3,639	152,679	20,286	169,325
当連結会計年度変動額合計	△3,639	△3,639	152,679	20,286	△988,636
当連結会計年度末残高	△3,639	△3,639	228,324	20,286	493,857

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、単体では2019年3月期以降、連結では2023年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失1,438,401千円、経常損失1,591,004千円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,135,249千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復しているとされるものの、国際情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項の適用通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しており、オペレーションや原材料等の共通点を活かしつつ、業務委託による利益率の高い店舗運営のノウハウを当社グループ全体に活用してまいります。また、食材原価と人件費の管理を徹底し、利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー1号合同会社において事業を運営しており、太陽光発電施設の建設・売電及び発電施設の売買を通じ、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に取り組んでおります。また、当社グループは水力発電事業を中核事業の一つと位置付けており、発電量の安定性・長期にわたる設備耐用年数・相対的に低い運転コストという特性を踏まえ、長期的に安定した収益の創出が期待できる事業分野と認識しております。2025年2月28日開示の「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおりに、ネパールにおける水力発電事業（総計画発電容量281.4MW）に参画し、同国における再生可能エネルギーインフラの構築に取り組んでおります。

メディカル事業においては、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社化し、美容クリニック支援を含むメディカル事業に参入いたしました。両社は医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人の取得により、医療法人社団修永会の業務支援にも活用し、収益獲得に寄与してまいります。財務面におきましては、金融機関との厳密な関係を維持しつつ、継続的な支援に向けた定期的な協議を行ってまいります。

また、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月10日を払込期日として第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」という。）の発行及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年6月10日付で予定通り払込金額全額（本新株式999,954千円と本新株予約権96,698千円の合計額である

1,096,653千円)の払込が完了しております。

また、2026年2月20日開催の取締役会での決議により発行いたしました第2回無担保普通社債(少数株私募)の払込みにより、2026年2月に500,000千円、第3回無担保普通社債(少数株私募)の払い込みにより2026年3月に500,000千円の資金調達を行いました。

さらに同取締役会での決議により発行いたしました第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により、2026年3月に527,030千円の資金調達を行いました。これらの資金も各事業の推進に使用してまいります。今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 9 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社 S S S
KR ENERGY JAPAN 合同会社
K R エナジー 1 号 合同会社
株式会社 Sea Sail United
株式会社 Kaihan Medical
株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS
NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd
KS HYDROPOWER Pvt. Ltd
株式会社 K-Beauty Japan

(注) 株式会社 大三萬年堂 L A B は、2026 年 1 月 8 日付で株式会社 Sea Sail United に商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社
- ・主要な会社等の名称 株式会社 Rock 海帆

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

- ① 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd 及び KS HYDROPOWER Pvt. Ltd を連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社 Kaihan Medical が株式会社 K-Beauty Japan を設立し連結の範囲に含めております。
- ② 持分法の適用の範囲の変更 株式会社 Rock 海帆 を設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）、太陽光発電設備に係る機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～27年
----	-------

機械及び装置	20年
--------	-----

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて、償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ. 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

ホ. プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

イ. 飲食事業

主として居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 再生可能エネルギー事業

主として再生可能エネルギー設備で発電された電力を一般電気事業者等の顧客に対して販売しております。当該電力の販売については、顧客に電力を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ハ. メディカル事業

主として医療機関の経営、運用並びに財務に関するコンサルティング業務を提供しております。当事業においては、顧客との業務委託契約に基づき、コンサルティング業務を提供する義務を負っており、当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」は5,691千円であります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

前連結会計年度における、当社が実施した株式会社BOBS・株式会社ワイデン（現株式会社Kaihan Medical）を子会社化することを目的とした株式交換（効力発生日：2024年8月30日）について、株式交換契約上は資本金の増加が無く資本剰余金の増加が1,244,302千円であるべきところ、資本金622,151千円、資本剰余金622,151千円の増加と記載しておりました。当該誤謬の訂正による累積的影響額を当連結会計年度の期首の資本金と資本剰余金の帳簿価額に反映しております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の資本金の当連結会計年度期首残高は622,151千円減少し、資本剰余金の当連結会計年度期首残高は622,151千円増加しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,264,136千円
無形固定資産（その他）	78,967千円
長期前払費用（投資その他の資産）	537,985千円
減損損失	20,497千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な減損損失を計上する可能性があります。

(2) のれんの評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 232,064千円
減損損失 3,333,466千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループののれんは、子会社や事業の取得時における将来の超過収益力に関連して発生しており、その効果の発生する期間に均等償却しております。

毎期、事業環境の変化や業績状況に基づいて減損の兆候を判定し、減損の兆候があると認められる場合には、事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを見積り、のれんを含む固定資産の帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、メディカル事業を営む株式会社Kaihan Medicalの株式取得時に発生したのれんについて、支援先である医療法人大美会による事業計画の変更及び外部環境の悪化により、当社が計画していた通りの収益を確保することが困難であると判断し、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として1,248,869千円計上しております。

また、当連結会計年度において、ネパールにおける水量発電事業を営む株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式取得に発生したのれんについて、取得以来、現地との協議を進めてまいりましたが、昨今のネパール国内における情勢不安や、当社による資金調達の遅れから、事業の開始が遅れており、当社が計画していた通りの収益を確保することが困難であると判断し、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として2,084,597千円計上しております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、市場環境や事業計画の著しい変化により、その見積りの前提とした条件や主要な仮定に変更が生じ、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

(3) 事業整理損失引当金

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
事業整理損失引当金 4,848千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌連結会計年度の連結計算書類において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) プロジェクト損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

プロジェクト損失引当金	155,500千円
プロジェクト損失引当金繰入額	155,500千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

プロジェクト損失引当金は、当社の連結子会社であるKRエナジー1号合同会社における太陽光発電事業に関し、アマゾンデータサービスジャパン合同会社と締結しているバーチャルPPAについて、資金調達や発電所の取得が遅延したことによる開発の遅れにより、将来発生すると見込まれる遅延損害金を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件等を考慮して見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌連結会計年度の連結計算書類においてプロジェクト損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

機械及び装置	705,031千円
建設仮勘定	6,375千円
長期前払費用	270,251千円
その他（無形固定資産）	35,300千円
計	1,016,959千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	28,999千円
長期借入金	681,806千円
計	710,805千円

上記の他に、金融機関とのL/C開設に対して現金及び預金214,000千円を担保に供しております。

(2) 財務制限条項

連結子会社であるK R エナジー 1 号合同会社の長期借入金710,805千円（1年内返済予定額を含む）には、融資の対象となっている事業の進捗等に関する一定の条件に抵触した場合には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関と協議を進めております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,955千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 58,355,783株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 63,461,700株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、おおむね1年以内の支払い期日であります。

社債、借入金及びリース債務の使途は、主に設備投資目的であり、償還日及び返済日は最長で決算日後19年であります。このうち、一部の長期借入金について金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権、短期貸付金、長期貸付金並びに敷金及び保証金に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷金及び保証金	220,156	193,249	△26,907
長期貸付金	42,419	39,840	△2,578
資産計	262,575	233,090	△29,485
社債	737,500	717,629	△19,870
長期借入金 (*2)	1,099,664	1,089,515	△10,148
リース債務 (*2)	102,326	98,970	△3,355
負債計	1,939,490	1,906,116	△33,374

(*1) 現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金	—	193, 249	—	193, 249
長期貸付金	—	39, 840	—	39, 840
資産計	—	233, 090	—	233, 090
社債	—	717, 629	—	717, 629
長期借入金	—	1, 089, 515	—	1, 089, 515
リース債務	—	98, 970	—	98, 970
負債計	—	1, 906, 116	—	1, 906, 116

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

想定した貸借契約期間に基づく将来キャッシュ・フローと国債の利回りを基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	飲食事業	再生可能 エネルギー事業	メディカル事業	計		
直営店舗の顧客に対する売上	2, 194, 579	—	—	2, 194, 579	—	2, 194, 579
業務委託契約による収入	227, 219	—	—	227, 219	—	227, 219
フランチャイズ契約に基づくライセンス収入	1, 710	—	—	1, 710	—	1, 710
再生可能エネルギー事業に基づく収入	—	194, 315	—	194, 315	—	194, 315
メディカル事業に基づく収入	—	—	497, 617	497, 617	—	497, 617
顧客との契約から生じる収益	2, 423, 509	194, 315	497, 617	3, 115, 442	—	3, 115, 442
その他の収益	37, 274	—	—	37, 274	175	37, 449
外部顧客への売上	2, 460, 783	194, 315	497, 617	3, 152, 717	175	3, 152, 892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

4円20銭

(2) 1株当たり当期純損失

91円23銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
店舗	岐阜県羽島市	リース資産等	5,937
店舗	三重県鈴鹿市	その他	540
店舗	岐阜県大垣市	その他	126
店舗	三重県津市	その他	623
店舗	愛知県名古屋市	その他	477
店舗	愛知県常滑市	建物等	2,888
店舗	岐阜県多治見市	その他	634
店舗	神奈川県横浜市	その他	364
店舗	神奈川県横浜市	建物他	7,830
店舗	東京都台東区	建物他	1,077
その他	大阪府大阪市	のれん	1,248,869
その他	ネパール	のれん	2,084,597
合 計			3,353,964

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が著しく低下した店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として減損損失を計上しております。

また、支援先である医療法人大美会による事業計画の変更及び外部環境の悪化により、当社が計画していた通りの収益を確保することが困難であると判断し、特別損失としてのれんの減損損失を計上しております。

また、株式交換による取得以来、現地との協議を進めてまいりましたが、昨今のネパール国内における情勢不安や、当社による資金調達の遅れから、事業の開始が遅れており、当社が計画していた通りの収益を確保することが困難であると判断し、特別損失としてのれんの減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,311,343	1,393,083	288,183	1,681,267	△2,584,841	△2,584,841	1,407,769
誤謬の訂正による累積的影響額	△622,151	622,151		622,151			—
誤謬の訂正を反映した当期首残高	1,689,192	2,015,235	288,183	2,303,419	△2,584,841	△2,584,841	1,407,769
当期変動額							
新株の発行	499,977	499,977		499,977			999,954
新株の発行（新株予約権の行使）	417,602	417,602		417,602			835,205
株式交換による増加		2,142,126		2,142,126			2,142,126
当期純損失					△4,999,189	△4,999,189	△4,999,189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	917,580	3,059,706	—	3,059,706	△4,999,189	△4,999,189	△1,021,902
当期末残高	2,606,772	5,074,941	288,183	5,363,125	△7,584,031	△7,584,031	385,867

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	75,645	1,483,415
誤謬の訂正による累積的影響額		—
誤謬の訂正を反映した当期首残高	75,645	1,483,415
当期変動額		
新株の発行		999,954
新株の発行（新株予約権の行使）		835,205
株式交換による増加		2,142,126
当期純損失		△4,999,189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	152,679	152,679
当期変動額合計	152,679	△869,223
当期末残高	228,324	614,192

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、2019年3月以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当事業年度においても営業損失1,115,371千円、経常損失1,394,795千円及び当期純損失4,999,189千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復しているとされるものの、国際情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項の適用通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しており、オペレーションや原材料等の共通点を活かしつつ、業務委託による利益率の高い店舗運営のノウハウを当社グループ全体に活用してまいります。また、食材原価と人件費の管理を徹底し、利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー1号合同会社において事業を運営しており、太陽光発電施設の建設・売電及び発電施設の売買を通じ、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に取り組んでおります。また、当社グループは水力発電事業を中核事業の一つと位置付けており、発電量の安定性・長期にわたる設備耐用年数・相対的に低い運転コストという特性を踏まえ、長期的に安定した収益の創出が期待できる事業分野と認識しております。2025年2月28日開示の「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパールにおける水力発電事業（総計画発電容量281.4MW）に参画し、同国における再生可能エネルギーインフラの構築に取り組んでおります。

メディカル事業においては、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社化し、美容クリニック支援を含むメディカル事業に参入いたしました。両社は医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人の取得により、医療法人社団修永会の業務支援にも活用し、収益獲得に寄与してまいります。財務面におきましては、金融機関との厳密な関係を維持しつつ、継続的な支援に向けた定期的な協議を行ってまいります。

また、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月10日を払込期日として第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」という。）の発行及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年6月10日付で予定通り払込金額全額（本新株式999,954千円と本新株予約権96,698千円の合計額である1,096,653千円）の払込が完了しております。

また、2026年2月20日開催の取締役会での決議により発行いたしました第2回無担保普通社債（少人数私募）の払込みにより、2026年2月に500,000千円、第3回無担保普通社債（少人数私募）の払い込みにより2026年3月に500,000千円の資金調達を行いました。

さらに同取締役会での決議により発行いたしました第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、2026年3月に527,030千円の資金調達を行いました。これらの資金も各事業の推進に使用してまいります。今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 匿名組合への出資

組合の貸借対照表及び損益計算書について持分相当額を純額で計上する方法（損益は売上高又は売上原価に含めて表示）を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～27年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて、それぞれ償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は990千円であります。

5. 誤謬の訂正に関する注記

前事業年度における、当社が実施した株式会社BOBS・株式会社ワイデン（現株式会社 Kaihan Medical）を子会社化することを目的とした株式交換（効力発生日：2024年8月30日）について、株式交換契約上は資本金の増加が無く資本準備金の増加が1,244,302千円であるべきところ、資本金622,151千円、資本準備金622,151千円の増加と記載しておりました。当該誤謬の訂正による累積的影響額を当事業年度の期首の資本金と資本準備金の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の資本金の当期首残高は622,151千円減少し、資本準備金の当期首残高は622,151千円増加しております

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	430,641千円
無形固定資産	5,967千円
減損損失	11,589千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌事業年度の計算書類において重要な減損損失を計上する可能性があります。

(2) 事業整理損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業整理損失引当金	4,848千円
-----------	---------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌事業年度の計算書類において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社株式評価損及び関係会社事業損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	742,124千円
--------	-----------

関係会社株式評価損	3,587,698千円
-----------	-------------

関係会社事業損失引当金	4,989千円
-------------	---------

関係会社事業損失引当金繰入額	4,989千円
----------------	---------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、市場価格のない株式等であることから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、当事業年度の損失として処理するとともに、既存の投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌事業年度の計算書類において関係会社株式及び関係会社事業損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	963,671千円
(2) 保証債務	
子会社の長期借入金に対する保証債務	710,805千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	789,626千円
短期金銭債務	560,064千円
長期金銭債務	50千円

8. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	387,819千円
営業取引以外の取引高	15,326千円

(2) 関係会社株式評価損

損益計算書の関係会社株式評価損3,587,698千円は、当社の連結子会社である株式会社KaihanMedicalと株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式に係るものであります。

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であります。全額評価性引当額を計上しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	株 式 会 社 S S S	(所有) 100.0%	経営指導 資金の借入 店舗の業務受託 店舗の業務委託 役員の兼任	経営指導料の受取 資金の借入 利息の支払 店舗の業務受託 店舗の業務委託	43,000 60,000 6,311 185,061 79,233	未収入金 関係会社短期借入金 未払金	225,746 480,469 214,820
子 会 社	株式会社 Sea Sail United	(所有) 66.7%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取	25,640	未収入金	107,988
子 会 社	KR ENERGY JAPAN 合同 会社	(所有) 99.0%	経営指導 資金の援助 経費の立替 役員の兼任	経営指導料の受取 利息の受取 経費の立替	15,600 3,145 64,000	未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 立替金 未払金	77,059 87,000 35,666 21,769 167,692 48,094
子 会 社	KR エナジ ー1号合同 会社	(所有) 100.0%	資金の借入 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 利息の支払 利息の受取 増資の引受 債務保証	90,500 900 1,768 396,000 710,805	関係会社長期貸付金 未収収益 関係会社短期借入金 未払金	90,500 1,768 100,000 220,776
子 会 社	株 式 会 社 Kaihan Medical	(所有) 100.0%	経営指導 資金の援助	経営指導料の受取 資金の貸付等 利息の受取	31,200 404,250 2,600	流動資産その他 未収入金 関係会社長期貸付金 未収収益	137,620 25,508 266,630 2,600

- (注) 1. 経営指導料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
2. 資金の貸付及び借入は、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
3. 店舗の業務受託については、業務内容を勘案して、その都度、協議し決定しております。

4. 店舗の業務委託については、業務内容を勘案して、その都度、協議し決定しております。
5. 債務保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。なお、保証料は受領しておりません。
6. KR ENERGY JAPAN合同会社への貸倒懸念債権に対し、当事業年度において18,279千円の貸倒引当金繰入額を計上し、貸倒引当金残高は306,899千円となっております。
7. 株式会社Sea Sail Unitedへの貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金残高は108,069千円となっております。なお、株式会社大三萬年堂LABは2026年1月8日付で株式会社Sea Sail Unitedに商号変更しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員が 代表権 を有し ている 会社等	株式会社 Birdman (注) 1	(被所有) —%	業務の委託 (注) 2	支払手数料及び広 告宣伝費の支払	143,664	未払金	91,457
役員が 代表権 を有し ている 会社等	株式会 社 ペガサス (注) 1	100%	資金の借入 (注) 3	資金の借入 資金の返済 利息の支払	282,400 282,400 10	借入金 未払金	— 1,304
役 員	守田直貴	—%	当社代表取締役	債務被保証 (注) 4	520,000	短期借入金	520,000
役 員	吉川元宏	17.14%	当社取締役	債務被保証 (注) 4	520,000	短期借入金	520,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 株式会社Birdman及び株式会社ペガサスについては、当社取締役吉川元宏氏が代表取締役を務めております。
2. 委託内容の価格その他の取引条件については、他社からの見積価格や市場の実勢相場を勘案し、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件をベースに交渉の上、決定しております。
3. 借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、当該借入に対する担保は提供しておりません。
4. 債務被保証については、abc株式会社より借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 88円82銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。